

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月8日

**【四半期会計期間】** 第79期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

**【会社名】** 名鉄運輸株式会社

**【英訳名】** Meitetsu Transport Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 米原 浩一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区葵二丁目12番8号

**【電話番号】** (052)935-5721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 中島 正人

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区葵二丁目12番8号

**【電話番号】** (052)935-5721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 中島 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間		第79期 第3四半期 連結累計期間		第78期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		65,250		66,526		84,823
経常利益	(百万円)		2,729		2,842		2,869
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,293		1,364		1,240
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,252		1,562		1,080
純資産額	(百万円)		9,237		11,315		9,066
総資産額	(百万円)		75,911		80,389		72,464
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		53.20		56.16		51.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		12.17		13.15		12.51

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間		第79期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		37.22		21.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(貨物自動車運送事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、四国名鉄運輸株式会社を連結子会社としている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月27日開催の当社取締役会において四国名鉄運輸株式会社の株式を取得して子会社化する事を決議した。また、平成23年10月6日付にて株式売買契約を締結し、同日に株式を取得している。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や欧州をはじめとした海外経済の減速による輸出の減少、地デジ移行に伴う駆け込み需要の反動減でテレビ販売が減少するなど、個人消費も低迷が続き、国内景気は低調に推移した。

こうした経済環境を受け、物流業界では東日本大震災の影響による荷動きの停滞や個人消費低迷による出荷減などにより、国内貨物総輸送量は12年連続で前年を下回ることが想定される厳しい事業環境となった。また、運賃単価についても、荷主の値下げ圧力の強まりにより運賃下落基調に歯止めがかからず、収益面でも厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループでは、既存顧客の囲い込みとグループ会社相互での営業情報を共有化し、グループ一体となって新規荷主獲得に努めるなどグループ力を生かした積極的な営業活動を推進するとともに、輸送効率向上や諸経費の削減に努めた。

さらに、当第3四半期連結会計期間より、グループネットワークの一層の強化とグループ全体での経営資源の効率的な活用を目指し、四国名鉄運輸株式会社及びその子会社を連結子会社化し、より強靱なグループ構造の構築を図った。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、四国名鉄運輸株式会社の連結子会社化の効果もあって前年同四半期比2.0%増の66,526百万円となり、営業利益は前年同四半期比2.7%増の2,889百万円、経常利益は支払利息の減少などにより前年同四半期比4.2%増の2,842百万円、四半期純利益は前年同四半期比5.6%増の1,364百万円となった。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### （貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業では、円高や国際経済の低迷、タイにおける洪水などの影響による国内生産活動の減退に加え、運賃単価の下落もあって厳しい収益環境にあったが、四国名鉄運輸株式会社の連結子会社化の効果もあって、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.7%増の56,108百万円となり、売上総利益は前年同四半期比6.1%増の4,466百万円となった。

#### （航空利用運送事業）

航空利用運送事業では、国際貨物運送事業の他社への移管や国内貨物運送事業における輸送量の減少による影響などにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比5.1%減の6,125百万円となったが、営業所統廃合や輸送の効率化を進めたことで人件費や委託料などが減少し、売上総利益は前年同四半期比8.3%増の540百万円となった。

#### （流通事業）

流通事業では、国内販売活動の鈍化により一部荷主においては荷動きに停滞感があったが、コンビニ関連の取引量は堅調に推移した。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.5%増の4,208百万円となったが、人件費の増加などにより売上総利益は前年同四半期比1.6%減の527百万円となった。

#### （その他）

その他の事業では、新規の賃貸を開始するなど遊休資産の有効利用に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比38.2%増の84百万円となり、売上総利益は前年同四半期比51.5%増の60百万円となった。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、四国名鉄運輸株式会社の連結子会社化などにより、前連結会計年度に比べ7,925百万円増加して80,389百万円となった。流動資産は同3,329百万円増加して16,367百万円、固定資産は同4,595百万円増加して64,022百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の増加2,488百万円などによるものである。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加3,925百万円などによるものである。

当第3四半期連結会計期間の総負債は、四国名鉄運輸株式会社の連結子会社化などにより、前連結会計年度に比べて5,675百万円増加して69,074百万円となった。流動負債は同5,759百万円増加して42,528百万円、固定負債は同84百万円減少して26,545百万円となった。

当第3四半期連結会計期間の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、リース債務（流動、固定）、社内預金の合計額）は、前連結会計年度に比べて896百万円増加して42,784百万円となった。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ2,249百万円増加して11,315百万円であった。主な増加の原因は、利益剰余金の増加1,325百万円などによるものである。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### （4）研究開発活動

該当事項はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,402,991	24,402,991		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		24,402		2,065		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,145,000	24,145	
単元未満株式	普通株式 157,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,145	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式273株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	100,000		100,000	0.41
計		100,000		100,000	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	313	611
受取手形及び営業未収入金	1 11,576	1 14,064
有価証券	2	2
貯蔵品	166	176
繰延税金資産	218	149
その他	845	1,409
貸倒引当金	85	46
流動資産合計	13,037	16,367
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	32,574	35,757
減価償却累計額	20,940	23,360
建物及び構築物（純額）	11,634	12,396
機械装置及び運搬具	18,884	24,035
減価償却累計額	13,517	17,867
機械装置及び運搬具（純額）	5,366	6,167
土地	36,171	38,457
リース資産	1,127	1,357
減価償却累計額	554	717
リース資産（純額）	573	640
その他	1,137	1,276
減価償却累計額	891	1,021
その他（純額）	246	254
有形固定資産合計	53,991	57,917
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	196	275
その他	367	403
無形固定資産合計	564	679
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,104	2,080
長期貸付金	79	79
繰延税金資産	298	845
その他	2,463	2,487
貸倒引当金	75	67
投資その他の資産合計	4,870	5,426
固定資産合計	59,427	64,022
資産合計	72,464	80,389



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,501	9,303
短期借入金	8,544	22,323
1年内返済予定の長期借入金	16,126	4,687
リース債務	282	373
未払法人税等	516	908
賞与引当金	194	37
その他	3,602	4,894
流動負債合計	36,768	42,528
固定負債		
長期借入金	16,351	14,740
リース債務	421	496
繰延税金負債	687	486
退職給付引当金	5,189	7,260
役員退職慰労引当金	110	137
再評価に係る繰延税金負債	2,756	2,398
資産除去債務	572	576
負ののれん	5	0
その他	534	448
固定負債合計	26,629	26,545
負債合計	63,398	69,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	3,872	5,198
自己株式	19	19
株主資本合計	7,454	8,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	31
土地再評価差額金	1,414	1,757
その他の包括利益累計額合計	1,611	1,789
少数株主持分	0	747
純資産合計	9,066	11,315
負債純資産合計	72,464	80,389

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	65,250	66,526
売上原価	60,041	61,013
売上総利益	5,208	5,513
販売費及び一般管理費		
人件費	1,356	1,408
施設使用料	335	413
その他	703	801
販売費及び一般管理費合計	2,394	2,623
営業利益	2,814	2,889
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	51
持分法による投資利益	2	-
受取手数料	50	51
貸倒引当金戻入額	-	52
その他	229	123
営業外収益合計	331	281
営業外費用		
支払利息	396	306
持分法による投資損失	-	0
その他	20	20
営業外費用合計	416	327
経常利益	2,729	2,842
特別利益		
前期損益修正益	12	-
固定資産売却益	50	65
負ののれん発生益	41	224
退職給付制度終了益	29	-
その他	31	0
特別利益合計	164	290
特別損失		
固定資産処分損	63	25
減損損失	48	283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363	-
投資有価証券評価損	2	7
退職給付費用	-	106
割増退職金	-	57
その他	7	10
特別損失合計	485	491
税金等調整前四半期純利益	2,408	2,641
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,212
法人税等調整額	41	51
法人税等合計	1,115	1,264
少数株主損益調整前四半期純利益	1,293	1,376
少数株主利益	0	11
四半期純利益	1,293	1,364

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,293	1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	166
土地再評価差額金	1	351
その他の包括利益合計	40	185
四半期包括利益	1,252	1,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	1,551
少数株主に係る四半期包括利益	0	10

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、株式の取得によって四国名鉄運輸株式会社及びその子会社5社を連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 267百万円 受取手形裏書譲渡高 14百万円	1 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 646百万円 受取手形裏書譲渡高 15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 2,051百万円 のれんの償却額 7百万円 負ののれんの償却額 3百万円	減価償却費 2,164百万円 のれんの償却額 4百万円 負ののれんの償却額 3百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,628	6,457	4,103	65,190	60	65,250		65,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	821	188	30	1,039		1,039	1,039	
計	55,449	6,645	4,134	66,229	60	66,290	1,039	65,250
セグメント利益	4,210	499	536	5,246	39	5,286	77	5,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでいる。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」及び「流通事業」セグメントにおいて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他を減損している。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては「貨物自動車運送事業」で24百万円、「航空利用運送事業」で10百万円、「流通事業」で13百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

貨物自動車運送事業セグメントにおいて、当社が和歌山名鉄運輸株式会社の株式を取得した際に、時価純資産が投資原価を上回ったため負ののれんが発生した。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては41百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,108	6,125	4,208	66,442	84	66,526		66,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	977	206	39	1,223		1,223	1,223	
計	57,085	6,332	4,248	67,666	84	67,750	1,223	66,526
セグメント利益	4,466	540	527	5,534	60	5,595	82	5,513

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでいる。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他を減損している。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては「貨物自動車運送事業」で282百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

貨物自動車運送事業セグメントにおいて、当社が四国名鉄運輸株式会社の株式を取得した際に、当社持分増加額が取得原価を上回ったため負ののれんが発生した。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては224百万円である。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 四国名鉄運輸株式会社及びその子会社

事業の内容 貨物自動車運送事業

(2) 企業結合日

平成23年10月6日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

四国4県下を中心に路線ネットワークを展開している四国名鉄運輸株式会社及びその子会社を子会社化する事で、迅速な経営判断と機動的な事業運営を行い、名鉄トラックグループ全体での経営資源の効率的な活用を通じて相乗効果を発揮することができ、当社グループの企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと判断したため、親会社である名古屋鉄道株式会社を含む四国名鉄運輸株式会社の主要株主より同社の株式を追加取得した。この結果、当社の議決権比率は6.5%から75.4%となった。

2. 実施した会計処理の概要

当社及び四国名鉄運輸株式会社は従前より名古屋鉄道株式会社の子会社として同一の企業による支配下にあるため、当該株式の取得は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,986百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

224百万円

(2) 発生原因

企業結合時の当社持分増加額が取得原価を上回ったためである。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	53円20銭	56円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,293	1,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,293	1,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,305	24,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

名鉄運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。